

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	アンバー浦安		
○保護者評価実施期間	令和8年3月2日		～ 令和8年3月20日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	51人	(回答者数) 27人
○従業者評価実施期間	令和8年3月2日		～ 令和8年3月20日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	5人	(回答者数) 5人
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年4月1日		

○分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	自発的な参加を促す「高意欲・高充足型」運動療育プログラムの提供。	称赞による自己肯定感の向上 ：「できた」という成功体験をスタッフが即座に言語化して認めることで、利用児の自己肯定感と達成感の定着を図っている。 スモールステップの可視化 ：個別目標カードを活用し、成長を視覚的に提示することで、自発的な挑戦意欲(モチベーション)を維持・向上させている。 多角的なアプローチ ：職員の多様な専門スキルを活かした日替わりのプログラムを構成し、活動のマンネリ化を防止し、常に新鮮な刺激を提供している。	PDCAサイクルによる支援の質の担保 ：支援後の振り返りと評価を構造化し、効果的な介入事例をスタッフ間で共有することで、組織全体の指導力の平準化と高度化を推進する。 教材・教具の拡充 ：興味・関心をより強く引き出す備品を導入し、集中力の持続と運動レパートリーのさらなる拡大を図る。
2	非日常的な体験を通じた、多様な社会経験と通所継続意欲を育むイベントの充実。	満足度の向上 ：定例の運動プログラムに加え、季節行事や夜間イベントでの役割意識を自然な形で身につけられる環境を構築している。 活動への動機付け ：「日々のプログラムへの集中」をイベント参加の目標とするなど、療育上のルールを設けることで、日常的な活動に対する規律性と意欲を間接的に高めている。	公平性と満足度の両立 ：ニーズの高いイベントに対し、参加機会の公平性を担保する選定基準や、定員枠を考慮した柔軟な企画立案を行う。 円滑な運行管理 ：遠方への外出時における移動効率(到着時間の差等)を精査し、待機時間の解消や移動中も学びとなるようなプログラム構成を検討・実施する。
3	集団活動を通じた「相互受容」と、職員・利用者間の高い一体感による支援体制。	ソーシャルスキル ：集団運動を通じ、他者と協力する喜びやチーム内での役割意識を自然な形で身につけられる環境を構築している。 成功体験の共有 ：課題達成時に職員が共感的な関わりを徹底することで、職員との強固な信頼関係を築いている。	チームアプローチの強化 ：プログラム中の職員配置(メイン・サブの連携)を最適化し、死角のない見守りと、個々の変化に即座に対応できる組織的な支援力を向上させる。 継続的なポジティブフィードバック ：「できたこと」を漏らさず伝える体制を維持し、利用児の変化を見逃さない継続的な肯定支援を徹底する。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	スタッフ間の指導技術および経験値の差に伴う、提供サービスの属人化。	運動療育は身体能力や指導経験に依存する部分が多く、個々のスタッフのバックグラウンドにより支援の質に差が生じやすい。また、専門的な指導ノウハウの言語化・共有化が発展途上であり、個人のスキルに頼った指導体制が課題となっている。	研修体系の確立 ：継続的な内部研修を実施し、指導理論の共有と技術の平準化を図る。 ストレングス・ベースの活用 ：各スタッフの強み(専門分野)を可視化・共有する協議を行い、適材適所の役割分担を明確にする。 チームアプローチの徹底 ：日々のプログラム後の振り返りを習慣化し、個人の気づきを組織の知見へと昇華させる。また、複数体制による相互フォローにより、指導スキルの差をチーム力で補完する。
2	支援スペースの物理的制約による、提供可能な運動プログラムの限定。	空間的制約により、長距離の走行や大規模な遊具を用いたダイナミックな運動に限界がある。利用児の成長に伴い、より広範な運動領域を必要とする支援ニーズが高まっているが、現在のハード面ではそれらに完全に答えられないことが要因である。	外部資源の有効活用 ：公共施設や他事業所との連携を模索し、広いスペースを必要とするプログラムを定期的に外部で実施する体制を検討する。 環境設定の創意工夫 ：省スペースでも高負荷・高効果が得られるプログラム(微細運動や体幹トレーニング等)を考案し、制約下での支援の質を最大化させる。
3	動的アクティビティに伴う負傷・事故リスクの存在と、緊急時対応の標準化の不足。	運動療育という特性上、接触や転倒のリスクを完全に排除できない。また、怪我発生時の対応フローや体調急変時の判断基準が明文化・周知徹底されておらず、スタッフの経験則に依存している部分がある。大型器具の導入に伴う物理的な危険箇所の増大も要因の一つである。	対応マニュアルの策定と周知 ：負傷・事故発生時の「緊急時対応マニュアル」を早急に整備し、全スタッフへの研修とシミュレーションを徹底する。 ハード面の安全対策 ：器具への緩衝材(コーナガード等)の設置や、安全基準を満たした備品の計画的な導入を進める。 ルールの構造化 ：器具使用時の安全ルールを視覚化して利用児に周知し、未然に事故を防ぐリスク管理体制を強化する。